

6月7日の本会議で委員会に付託された案件(補正予算1件、条例4件、その他5件)を、4つの常任委員会で審査しました。委員会審査における主な質疑とその答弁等について紹介します。

総務政策常任委員会

議第94号
問 市長などの給与削減率は。
答 国家公務員の給与が、

東日本大震災に対する財源確保のため削減される中、地方公務員の給与においても、国家公務員の給与と同水準とするよう、国から要請があり、市長・副市長・教育長ともに、これまでの削減と合わせて10%を削減、削減額はあわせて約230万7千円になる。

議第95号
問 市職員の給与削減率は。
答 趣旨は同じで、平均3%削減し、給与・共済費を含め、約1億5千万円の削減となる。

議第99号
問 学校へのパソコン配備の内容は。
答 市内小・中学校の教



職員一人ひとりにパソコンを配備し、教職員間、学校間及び教育委員会などとのネットワーク化を図り、情報の共有化、事務効率化を推進するため、パソコン550台及びソフトウェアなどを購入する。

問 統廃合予定校へのパソコン配備は。
答 既設のパソコンが173台あり、今後統合する際に、古いパソコンから順次更新する計画である。

議第102号
問 防犯灯LED化事業の概要は。
答 調査後、事業者が防犯灯のLED化を進めた際、その後、10年間の維持管理を同事業者が行うことで、市は、LED化により削減される電気料、修繕料などの経費を元に、リース料と

して支払う。

要望 LED化工事を行う際は、地元業者に配慮されるよう要望。

問 全国瞬時警報システム整備事業とは。
答 「Jアラート」と称する全国瞬時警報システムは、気象庁から地震・津波等の気象関連情報や内閣官房からの弾道ミサイル・武力攻撃等の有事情報が、消防庁を通じ、人工衛星を経て、各自治体に送信される。その情報を市内の携帯電話利用者(緊急速報メールなど)に対応した機種であることが条件)へ送信するための機器を整備する。

市民生活常任委員会

議第102号
問 海岸漂着物処理業務委託料は、当初予算の海岸漂着物対策事業と何が違うのか。
答 従来、地区振興会やボランティア団体などで行っている清掃活動に加え、さらに地域や回数などを拡大して実施する清掃活動の際に発生する回収物に対して、運搬処理業務を委託する。

問 回収物の分別や処理は通常通りか。



地元の児童・生徒による白鶴浜の清掃活動

り行えるのか。
答 水分や塩分などを含んだ流木等の回収物においては、すぐに処理を行えるものではないため、所定の場所において一定期間仮置きし、乾燥などを行ってから、通常の処理手順に準じて適正に処理を行う。

建設経済常任委員会

議第102号
問 本渡青果市場再編の補助金はどのように活用されるのか。
答 本年1月に天草青果市場が閉鎖し、37名の組合員が本渡青果事業組合へ新たに加入し、集荷農家数も500戸程度あり、取扱量も1.5倍となる。市場の倉庫、冷蔵庫などが老朽化のため改修し、機能強化の必要性が生じた。国の緊急経済対策事業において、既設冷蔵庫改修1棟、既設常温倉庫機能向上一式の整備を行う。さらに、事業の効果を高めるために、国の経済対策事業にあわせて、市でも単独で補助を行い、倉庫建設1棟、荷卸し場屋根一式の整備を行う。



本渡青果市場



着工前



着工後

問 今回の単県治山事業はどのような内容か。
答 国の補助事業の対象とならない崩壊の恐れがある民家裏山の安全確保のために行う事業で、補助金の増額により今回、天草地区1カ所・河浦地区2カ所を追加する。また、国の平成24年度対策事業として牛深地区3カ所・有明地区1カ所の工事を行う。

して支払う。
要望 LED化工事を行う際は、地元業者に配慮されるよう要望。
問 全国瞬時警報システム整備事業とは。
答 「Jアラート」と称する全国瞬時警報システムは、気象庁から地震・津波等の気象関連情報や内閣官房からの弾道ミサイル・武力攻撃等の有事情報が、消防庁を通じ、人工衛星を経て、各自治体に送信される。その情報を市内の携帯電話利用者(緊急速報メールなど)に対応した機種であることが条件)へ送信するための機器を整備する。

問 北海道フェスタ補助金を増額する理由は。
答 本年9月7日から同9日に「世界サンタクロース会議 in 天草」を開催し、このイベントを通じて観光客の集客や子どもたちの情操教育にも貢献し、国内はもとより世界に向け情報発信を行い交流人口の増加を図り、天草の観光振興につなげる。事業内容としては、サンタクロースウィンターゲーム日本代表選考会の開催や市中パレード、福祉施設への訪問、写真展の開催を予定。集客目標は5,000人規模を目標としている。

教育厚生常任委員会



議第102号
問 生活困窮者の把握は可能か。
答 生活困窮者を把握する方法として資産調査があるが、生活保護を申請された時点で

り行えるのか。
答 水分や塩分などを含んだ流木等の回収物においては、すぐに処理を行えるものではないため、所定の場所において一定期間仮置きし、乾燥などを行ってから、通常の処理手順に準じて適正に処理を行う。



調査権が付与されることから、未申請の方で生活困窮者を把握することは困難である。
問 妊婦風しん予防接種の対象者は。
答 妊娠予定者とその配偶者が対象となる。
要望 少子化が進む中、良い助成制度であるので、周知方法については、広報やホームページによる周知だけでなく、きめ細かな周知を行うよう要望。

問 各種予防接種後のケアは適正に行っているのか。
答 本市において、予防接種後の痛みや副作用の訴えについては、現在までのところあっていないが、今後は保健所の指導を仰ぎながら予防接種後のケアについて、医療機関と連携を図っていく。